ふりがな　　やました　ひでとし

氏 名　　**山下 英俊**

## 1. 学歴

1996 年　3 月　東京大学教養学部卒業

1996 年　4 月　東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻修士課程入学

2000 年　6 月　同博士課程中退

2003 年　4 月　博士（学術）

## 2. 職歴・研究歴

2000 年　6 月　東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻助手

2004 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科専任講師

2008 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科准教授

## 3. 学内教育活動

### A. 担当講義名

#### （a）学部学生向け

資源経済学（2004 年度 － 2008 年度）

経済学入門（2005 年度，2007 年度）

基礎ゼミ（2006 年度）

### B. ゼミナール

学部後期，大学院

### C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義（資源経済学）では，「マテリアル・フローの政治経済学」をテーマとして論じる。一般に，特定の物質循環に着目することで，資源や環境に関わる社会的問題の構造を端的に把握することができる。その構造を生み出す社会経済的要因を分析して，問題の解決をめざすアプローチである。具体的には，様々な資源・製品の物質循環の定量的把握や特徴の分析を行う手法，それら物質循環を規定する社会・経済活動とその活動を制御する政策手法について紹介する。

学部講義（経済学入門）では，経済学部 1 年生と他学部の経済学関連講義未修生を主たる対象とし，経済学において用いられる概念や経済学的思考方法などを，具体的事例に則して解説する。これにより，受講者が 200 番台コア科目に進むにあたり，一定の見通しを持って講義選択ができるよう，経済学体系の見取り図を示す。

学部ゼミでは，資源経済学の講義内容と関連させ，当該分野の基礎的な文献の輪読や，現実の物質循環の分析作業の演習などを行う。大学院ゼミでは，資源経済学の対象分野を中心としつつ，個々人の関心に応じて論文指導を行う。

## 4. 主な研究テーマ

（1）マテリアル・フロー分析

(2) 廃棄物・リサイクル政策

「マテリアル・フローの政治経済学」アプローチによる廃棄物・リサイクル政策の分析を標榜し，研究・教育活動を進めている。具体的には，1)経済活動を物質的側面(Physical Economy)と貨幣的側面(Monetary Economy)に区分する。2)物質的側面における資源や廃棄物のフローやストックの定量評価に基づき，資源・環境問題の実態を把握する。3)貨幣的側面におけるマネーのフローやストックの評価に基づき，当該問題が発生するメカニズムを明らかにする。4)物質的側面を規定する貨幣的側面は，法制度や権利の配分など市場外の要因によって規定されており，市場外の要因を検討することで問題解決にむけた政策のあり方を論じる。以上 4 段階の分析を経ることで，対象とする資源・環境問題に対する処方箋を提示することを目標としている。物質的側面の分析としては，物質循環に関する指標の開発(″Circulation indices″)と，同指標を用いた国際資源循環の分析(「国際リサイクルとその指標」)がある。物質的側面と貨幣的側面の相互連関の分析としては，廃棄物政策(特に廃棄物税の効果)に関する分析(「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか？」，″A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan″)と，国際資源循環のメカニズムと費用負担制度に関する分析(「国際リサイクルの制度設計に向けて」)がある。

## 5. 研究活動

### A. 業績

#### (a) 著書・編著

『アジア環境白書 2003/04』(井上真，大島堅一，小島道一と共編)，東洋経済新報社，2003 年。

『アジア環境白書 2006/07』(井上真，大島堅一，小島道一，除本理史と共編)，東洋経済新報社，2006 年。

#### (b) 論文(査読つき論文には*)

「若い世代にとっての地球環境問題」(菊地一佳，近藤直人，藤井朋樹，宮田幸子，八十島光子，吉田孝志と共著)阿部寛治編『概説地球環境問題』所収，東京大学出版会，1998 年，143-165 頁。

「環境学者の作り方—T字型モデルからの脱却をめざして」『環境と公害』第 29 巻 4 号，2000 年，63-66 頁。

* ″Circulation indices: new tools for analyzing the structure of material cascades,″ (written jointly with Kishino, H., Hanyu, K., Hayashi, C. and Abe, K.), *Resources, Conservation and Recycling*, Vol. 28, 2000, pp. 85-104.

「紙リサイクルの南北問題」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2000/01』所収，東洋経済新報社，2000 年，338-341 頁。

「越境するリサイクルをデータで追う」『国際環境協力』第 2 巻，東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻国際環境協力コース，2002 年，115-125 頁。

「増大する廃棄物と発生抑制に向けた新政策」(小島道一と共著)日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』所収，東洋経済新報社，2003 年，370-373 頁。

「リサイクルの国際化」日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編『アジア環境白書 2003/04』所収，東洋経済新報社，2003 年，374-377 頁。

「廃棄物政策—発生抑制インセンティブの効果的利用に向けて」(小出秀雄と共著)寺西俊一編『新しい環境経済政策—サステイナブル・エコノミーへの道』所収，2003 年，155-192 頁。

「なぜ三重県では産廃最終処分量が激減したのか？」(除本理史と共著)『環境と公害』第 33 巻 4 号，2004 年，48-55 頁。

「越境するリサイクル」高木保興編『国際協力学』所収，東京大学出版会，2004 年，128-135 頁。

* 「国際リサイクルとその指標」小島道一編『アジアにおける循環資源貿易』所収，アジア経済研究所，2005 年，

149-162 頁。

"A General Equilibrium Analysis of Waste Management Policy in Japan," (written jointly with Okushima, S. ), *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 46, No. 1, 2005, pp. 111-134.

「国際リサイクルの適正管理に向けて」寺西俊一，大島堅一，井上真編『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』所収，有斐閣，2006 年，207-224 頁。

「朝鮮民主主義人民共和国—知られざる環境面の実態」（崔順踊と共著）井上真，大島堅一，小島道一，除本理史，山下英俊編『アジア環境白書 2006/07』所収，東洋経済新報社，2006 年，169-188 頁。

「循環型社会における廃棄物発生抑制政策の評価」『環境科学会誌』（環境科学学会）第 19 巻第 6 号，2006 年 11 月，587-594 頁。

「国際リサイクルの制度設計に向けて」『環境と公害』（岩波書店）第 36 巻第 4 号，2007 年 4 月，2-8 頁。

「三重県と四日市市における化学物質排出状況—PRTR データによる検討」（除本理史との共著）東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』（東京経済大学），2007 年 5 月，64-71 頁。

「三重県の産業廃棄物最終処分量減少要因に関する予備的分析—産業廃棄物税導入後の動向把握のために」（除本理史との共著）東京経済大学学術研究センター ワーキング・ペーパー・シリーズ 2007-E-01『三重県四日市市の公害・環境問題と自治体環境政策に関する調査報告書』（東京経済大学），2007 年 5 月，72-93 頁。

「一つの系としての生協の地球温暖化問題への取り組み—温暖化ガス収支算定の新たなモデル」財団法人消費生活研究所編『環境事業支援政策研究会報告書』（同研究所），2007 年 10 月，2-19 頁。

「リサイクルという名の埋立処分への懸念—熊本県苓北町の石炭灰リサイクル問題」『環境と公害』（岩波書店）第 38 巻第 1 号，2008 年 7 月，64-67 頁。

「国際資源循環に求められる制度設計のあり方」『季論 21』（本の泉社）第 2 号，2008 年 10 月，101-110 頁。

### （d）その他

「インターネットで調べるアジアの廃棄物情報—『アジア環境白書 2003/04』刊行に寄せて」『環境と公害』第 33 巻 3 号，2004 年，70-71 頁。

「『アジア環境白書 2003/04』刊行記念シンポジウム」『環境と公害』第 34 巻 1 号，2004 年，69 頁。

「環境経済」（寺西俊一，除本理史と共著）『イミダス 2005』，集英社，2004 年。

「第 7 回アジア・太平洋 NGO 環境会議（APNEC-7）の記録と宣言」『環境と公害』第 35 巻 4 号，2006 年，64-66 頁。

「中国の公害被害解決をめぐる状況と日本の協力」（大塚健司，寺西俊一，原田正純，礒野弥生との座談会）『環境と公害』（岩波書店）第 36 巻 1 号，2006 年 7 月，36-44 頁。

「物質循環・物質収支」環境経済・政策学会編『環境経済・政策学の基礎知識』，有斐閣，2006 年 7 月，86-87 頁。

「アジアに向かう資源ごみ—国際リサイクルの現状」『DEAR News』（開発教育協会）124 号，2006 年 12 月，2-4 頁。

「国際リサイクルの実情と今後の課題」（竹内啓介，外川健一，中石斉孝，細田衛士，浅妻裕，阿部新，平岩幸弘，貫真英，寺西俊一との座談会）『環境と公害』（岩波書店）第 36 巻 4 号，2007 年 4 月，56-64 頁。

「環境と災害のリスク管理の確立と真の『四日市学』の構築に向けて—環境政策部会からの報告」（土井妙子との共著）『環境と公害』（岩波書店）第 37 巻 2 号，2007 年 10 月，25-28 頁。

「公開自主講座『宇井純を学ぶ』」（小林和彦との共著）『環境と公害』（岩波書店）第 37 巻 2 号，2007 年 10 月，62-70 頁。

### B. 最近の研究活動

#### (a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

「三重県産業廃棄物税による産廃最終処分量削減効果の分析」(除本理史と共同), 環境経済・政策学会 2007 年大会, 滋賀大学。

#### (b) 国内研究プロジェクト

「環境再生を通じた『持続可能な社会』の実現に向けた総合政策に関する学際的共同研究」(代表・淡路剛久), 日本生命財団・平成 14 年度特別研究助成, 2002 年 – 2004 年。

「アジアにおけるリサイクルと再生資源貿易」(代表・小島道一), アジア経済研究所, 2004 年。

「『アジア環境協力』の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究」(代表・寺西俊一), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2005 年度 – 2007 年度。

「ITと環境問題—電気・電子機器廃棄物を中心に」(代表・吉田文和), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(B), 2006 年度 – 2008 年度。

「アジアにおける循環型社会と環境ガバナンス」(代表・吉田文和), 日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(A), 2007 年度 – 2009 年度。

「アジア環境協力のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究」(代表:寺西俊一), 一橋大学学内プロジェクト, 2008 年度 –。

#### (d) 研究集会オーガナイズ

Secretary general of the 3rd East Asian Symposium on Environmental and Natural Resource Economics, Feb. 2008.

## 6. 学内行政

#### (b) 学内委員会

学生支援センター運営協議会委員 2005 年度

附属図書館委員会委員 2006 年度, 2007 年度

経営企画委員会企画部会機関リポジトリワーキング委員 2006 年度

第 1 研究館改修利用計画ワーキンググループ委員 2008 年度

## 7. 学外活動

#### (a) 他大学講師等

立命館アジア太平洋大学「アジア太平洋環境論」2004 – 2008 年度

東京大学教養学部「地球環境論Ⅰ」2004 年度, 2007 – 2008 年度

日本獣医生命科学大学「環境経済学」2006 年度

#### (b) 所属学会および学術活動

環境経済・政策学会

廃棄物学会

環境科学会

日本環境会議(常務理事)

### （c） 公開講座・開放講座

まちだ市民大学「環境講座」2005 – 2007 年度

国際交流基金異文化理解講座「アジアの環境問題」2006 年度

国分寺市光公民館「外国を知る講座」2006 – 2007 年度

昭島市公民館国際化セミナー「日本の豊かさの光と影―外国人との共生―」2008 年度

### （d） その他

日本環境会議

## 8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

（財）地球産業文化研究所「アジア循環ネットワークの構築に関する調査研究委員会」（2004 年）

（財）消費生活研究所「環境事業支援政策研究会」（2005 年 – 2007 年）

国立市「ごみ問題審議会」（2007 年 – ）

（社）産業と環境の会「廃棄物・リサイクル対策国際シンポジウム検討会」（2008 年）